

# 産業振興のための宇宙法検討委員会

## 目次

### < I : 本編 >

#### 第1章 主要国の宇宙法制の動向

- 1.1 各国国内法..... 1
- 1.2 改訂・追加点..... 1

#### 第2章 宇宙活動法のフォローアップ

- 2.1 宇宙活動法、宇宙産業振興法と省令等の関連国内法との整合性..... 2
- 2.2 リモートセンシング利用における法制度のあり方..... 6
- 2.3 我が国の防衛宇宙利用における法的な根拠・制約..... 9

#### 第3章 宇宙産業振興に係る法制・政策

- 3.1 衛星測位利用における宇宙法制のあり方..... 11
- 3.2 新規宇宙ビジネス推進のための宇宙法制のあり方..... 17
- 3.3 日本のロケットを外国で打上げる場合の法制面の課題..... 33
- 3.4 外国企業との衛星軌道上販売の規制の適用..... 35
- 3.5 官民協力 (PPP) の問題点と対策..... 37

#### 第4章 宇宙活動に関連する国際的な規制の検討

- 4.1 メーカー、事業者にとっての米国 ITAR 規制の検討..... 47
- 4.2 WTO における政府調達規制を宇宙産業に適用する場合の検討..... 50
- 4.3 ケープタウン条約宇宙資産議定書検討の現状..... 60

#### 第5章 国連等における検討事項

- 5.1 月を巡る国際情勢と法的課題..... 65
- 5.2 スペースデブリの低減・回収..... 74
- 5.3 EU 行動規範の位置づけと日本の課題..... 80

### < II : 資料編 >

- 参考資料-1 各国宇宙法..... 1
- 参考資料-2 宇宙活動に関する法制検討WG 報告書 (案) <中間とりまとめ>..... 61
- 参考資料-3 ITAR/EAR の構造..... 74
- 参考資料-4 WTO に関する基礎データ..... 75